

## ■第44回衆議院総選挙 連立与党重点政策

2005年8月26日  
自由民主党  
公明党

自由民主党、公明党は、一昨年・昨年の衆議院議員総選挙・参議院議員通常選挙に勝利し、与党として連立政権を堅持して小泉内閣が掲げる構造改革に全力で取り組み、国民の負託に応えてきた。その結果、経済は低迷を脱して順調に回復しつつあり、改革の成果は着実に現れ始めている。引き続き改革を成し遂げ、内外の諸課題へ適切に対応していくためには、連立政権を継続して「政治の安定」を強固にし、責任ある政治を実行していくことが不可欠であると確信する。

われわれは、これまでの信頼と協力の関係を踏まえ、すべての連立合意事項に基づき、その実現を目指すとともに、以下に掲げる重点政策に全力で取り組む決意である。

### 衆議院総選挙後に取り組むべき重点政策

(抄)

#### 3. 社会保障制度改革

##### (1) 年金制度のさらなる改革

昨年の年金制度の抜本的な改革を踏まえ、衆参両院合同会議等における検討を通じて、今後、年金の一元化を展望し、当面は厚生年金と共済年金の統合を推進するとともに、国民年金の未納・未加入問題の解決、社会保険庁の解体的改革など、さらなる改革を着実に進め、一層信頼される年金制度とする。